

第4編

第7章

**大学教育機能開発
総合研究センター**



第1節 沿革

2003(平成15)年4月、それまで学内措置によって設置されていた大学教育研究センターが分離改組され、教養教育実施機構と省令施設としての大学教育機能開発総合研究センターが新たに設置された。

1997(平成9)年3月に教養部が廃止されて以来、6年間、大学教育研究センターの教育部が教養教育実施の責任母体として機能してきた。他方、同センターの研究部が、教養教育を含む大学教育の調査研究活動を行ってきた。2003(平成15)年の改組は、大学教育研究センターの役割を、教育部は教養教育実施機構に、研究部は大学教育機能開発総合研究センターに引き継ぐ形のものである。両組織は形式的には独立であるが、相互に有機的に連携しつつ、本学の教養教育を含む大学教育の充実発展を目指す目的で設置されたものである。

新センターには、カリキュラム開発部門にCALL担当教員2名を含む4名、FD・教育評価部門に2名、教育システム開発部門に1名、合計7名の専任教員が配置され、学部選出の7名の併任教員を合わせると、初代センター長の表現を借りれば、「学内外に誇れる陣容のセンター組織」となった¹。

専任教員を配置した大学教育機能開発総合センターの設置は、教養部を廃止して以来、本学の念願とするところであった。しかし、新センターの省令化にあたっては、学部からのポスト拠出によったために、学内において種々の議論を呼び、多くの困難な局面に遭遇した。従前の大学教育研究センターには専任教員を全く配置することができず、同センターは任期2年の併任教員6名からなる組織基盤の弱い組織であり、当時の江口吾朗学長

の言によれば、「まさに苦しまぎれの学内措置」であった。同センターを「名実ともに本学の教育の砦」とするには、学内措置ではなく、「必要十分な専任教官を擁する組織に再構築しなければならない」とする考え方が、センター設立当初からあった。しかし、「大学教育研究センターに専任教員定員を温存することなく教養部を廃止し、全教員を学部配置に置き換えた以上、それを復活させることは論理的に自己矛盾」として、省令化についてはその後の将来計画に委ねられた²。

大学教育研究センターが設置された際、学術研究の進展や社会の変化に適切に対応し得る大学教育を目指すには、学生の現状を的確に把握すること、そして、教育の組織・運営体制、カリキュラム編成、教育内容・方法等について不断の自己点検・評価

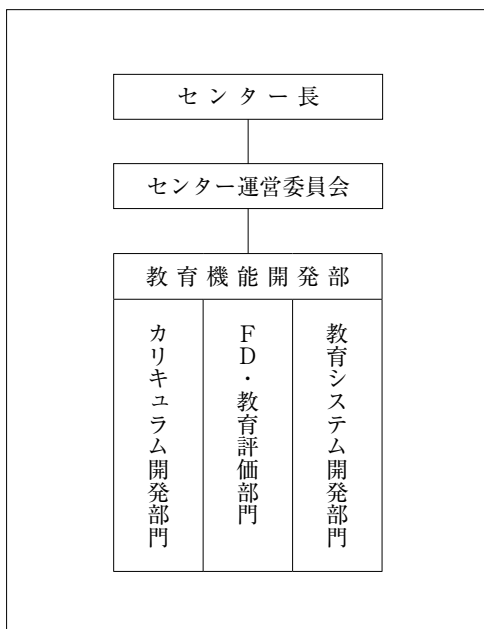


図1 大学教育機能開発総合研究センター組織図

に基づく充実・改善が求められることが強調され、特に「目的・理念と実践との乖離が従来から指摘されてきた教養教育については、系統的で科学的な調査研究に基づく支援体制による不断の活性化が必要である」とされた。また、「今後の大学教育には、全学の教官が、専門教育のみならず、一般教育にも本当に我がこととして臨み、各自の教育的精神に一般教育と専門教育双方の複眼的視点を根づかせることにより、一貫教育の質的充実に努めることが望まれるのであり、教育内容・方法に関わる不断の充実・改善を通じて一貫教育を実現するにふさわしいカリキュラムの構築と学生へのきめ細かな履修指導が期待されている」という考え方が、北川浩治初代大学教育研究センター長によって表明された³。しかし、理想の実現にはほど遠い現実があった。

1つには、かつての教養部教員全員が各学部配置転換されたとはいえ、施設・設備等の制約もあって、当初は、そのほとんどが学部から切り離された状態で教育研究活動の日々を送っていたからである。そのような状態が、旧教養部教員と学部教員の一体化の醸成を妨げ、廃止後もなお教養部が存在するかのような錯覚を引き起こす大きな要因となっていた。その後、2001(平成13)年に大規模改修が行われ、その状態は解消されたが、大学教育研究センター本来の機能が発揮される状況が改修によって生じることはなかった。

新センターを省令化することができたのは、本学の教育を全学的観点から永続的に責任をもって調査研究する、シンクタンク的存在として本学の教育に資する機関の必要性が全学的に理解されたからである。新センターの省令施設化に際して、石田昭夫初代センター長は、「関係されたメンバーの並々ならぬ熱意がなければ、新センターの実現は不可能であったと思うとともに、新センターは本学の将来のために有益かつ有効な機関として決して期待を裏切らないものと確信する」と述べている¹。

新センター専任教員の選考は、既に採用されていたCALL担当教員を除いて、学内外からの公募とし、約1年をかけて慎重に実施された。選考にあたっては、本学の運営会議の下に設置されたセンター等人事選考委員会が全学的視野に立ち取り組み、その結果、研究業績のみにとらわれない有為な人材が集められ、発足当初から教養教育カリキュラム改革に積極的に取り組むこととなった。その成果は、2004(平成16)年度から導入された「21世紀熊本大学教養教育プログラム」として結実することになった。

その後、長年積み残されてきた学士一貫教育の実現、教養教育の実施体制に関する問題等を検討するために、2007(平成19)年5月、教育会議の下に教養教育改革ワーキンググループが設置されることになり、翌2008(平成20)年1月から実質的な検討に入った。同年12月、中央教育審議会大学部会の答申「学士課程教育の構築へ向けて」が公表されたことを受けて、改革の議論は、2009(平成21)年5月、同じく教育会議の下に設置されることになった学士課程教育推進委員会に引き継がれた。センター専任教員もこの改革の議論にワーキンググループの段階から参加し、新しい教育プログラムと実施体制の骨子策定に向けて中心的な役割を果たした。

2011(平成23)年度の改革は、「21世紀熊本大学教養教育プログラム」の理念と成果を継承しつつ、学習成果に基づく学士課程教育の構築の観点から、教育課程の一層の充実を図るものである。以上の点を踏まえ、教養教育においては、専門教育では欠けがちな領域に焦点化しつつ、本学の卒業生に社会から期待されるバランスのとれた視野・能力等を確保することを目的として、2011(平成23)年度からは、主題科目Ⅰ及び主題科目Ⅱ並びに学

際科目を新科目「教養科目」及び「社会連携科目」に再編する改革等を実施することにした。

第2節 各部門の活動

第1項 教育システム開発部門

大学教育機能開発総合研究センターの教育システム開発部門は、教養教育や学習・学生支援を含む教育システムの開発を業務としている。2003(平成15)年度と同センター設置以来、同部門は、知識社会に対応した大学教育・大学院教育プログラムの開発及びそのための組織の開発・改革など、全学的な教育システムの開発のため、以下のような取り組みを行い、成果をあげてきた。

1 教育GP等の取り組み

国立大学法人化前後からの教育重視の潮流の中で、熊本大学は、文部科学省の大学教育・大学院教育支援事業の総称で“良き実践”を意味するGP(グッド・プラクティス)等の競争的資金の獲得において全国有数の成果をあげ、某誌の「教育力」ランキングにおいて全国の国公立大学の中で8位にランクされるなど、教育面での積極的な取り組みで知られるようになった。本学のアイデンティティの一部となったICT(情報コミュニケーション技術)の活用によって多数のGPを獲得するとともに、2007(平成19)年度の大学院GPにおいては、人社系・理工農系・医療系の全3分野での採択という快挙(全国で6大学のみ)を達成するなど、法人化後の本学は、教育面で全国的な存在感を示す大学の1つとなった。各学部・研究科等の努力や成果が最大の要因であることは言うまでもないが、全学的な視点から、前向きに教育改善・改革に取り組む案件の積極的な発掘・奨励が行われてきたことも大きい。大学教育機能開発総合研究センター教育システム開発部門は、学長及び理事・副学長(教育・学生担当)のもとで、GP等の構想・応募に関し、取組学部・研究科等に対する支援にあたってきた。

2 教育プログラムの開発及び教育組織の改革

法人化後の本学の教育改善・改革の特色を一言で要約すれば、個々の授業改善レベルにとどまらず、教育プログラムや組織レベルの改善・改革に果敢に取り組んできたことであろう。その最たるものは、当時の崎元達郎学長のリーダーシップのもと、足立啓二理事・副学長(教育・学生担当、後に副学長・教育研究組織再編担当)を中心に実現した、人文社会科学系大学院の統合・再編による新しい社会文化科学研究科の発足(2008年度)である。学長特別補佐(教育担当)を兼ねていた大森不二雄教育システム開発部門教授は、足立副学長のもとで、この大学院改革の企画立案及び連絡調整にも参画した。この再編改革は、文学研究科と法学研究科を統合し、単なる看板の掛け替えではなく、全専攻において明確な人材養成目的を有する「専門職コース」と「研究コース」を明示的に分節化したものであ

た。これにより、入口としてどのような人材を対象とし、出口としてどのような職務・役割を担う人材を育成するためにどのような能力を形成すべく、どのような内容・方法の教育を行うか、という首尾一貫した「人材養成目的」を可能な限り「見える化」しようとしたのである。その成果は、入学志願者数の増加等の形で直ちに表れた。

新しい社会文化科学研究科においては、増加した社会人学生に対する支援を強化するため、社会人大学院教育支援センターが設置され、同研究科の学生の研究・学習や学生生活のサポートにあたってきた。大森教育システム開発部門教授は、同センターの構想及び関連予算（2008・2009年度）の要求の中心的な担い手となったほか、シンポジウムの開催を含むセンターの運営面でも重要な役割を果たした。

3 日本初のeラーニング専門家養成大学院の創設

2004（平成16）年度から2005（平成17）年度にかけて、本学のeラーニング戦略が急展開を遂げた。きっかけの1つは、当時の宇佐川毅総合基盤センター長及び中野裕司学長特別補佐（情報化担当）から足立教育・学生担当理事及び大森学長特別補佐（教育担当）に対し、全学的なeラーニング支援組織の提案があったことである。もう1つのきっかけは、当時の崎元学長の指示により、学長特別補佐グループで大学院の東京進出の可能性を検討したことである。両方の接点にあった大森教育システム開発部門教授は、リサーチの結果、インストラクショナル・デザイン（ID）をコアスキルとするeラーニング専門家の養成を目的とする大学院は日本に存在せず、潜在需要の顕在化への公算は大きいと考えた。2004年秋から2005年春にかけての学内における検討を経て、学長・理事等による意思決定と全学的な協力体制により、異例の短期間のうちに構想・計画から認可申請、設置準備へと進んだ。こうして、2006（平成18）年4月、日本初のeラーニング専門家養成大学院として社会文化科学研究科「教授システム学専攻」が設置された。そして、2007（平成19）年度には大学院GPを獲得するなど、創設早々に成果をあげた。

4 教育の国際化

国際的な教育の推進の面では、日英両国政府関係機関が推進する日英高等教育協力プログラムの参加大学として、2005（平成17）年1月末から2月初めにかけて、当時の崎元学長とともに大森教授が渡英し、ノッティンガム大学を訪問して連携の端緒を開いた。ノッティンガム大学は、中国やマレーシアに海外分校を有するなど、グローバル化の先端を行く世界有数の大学として知られていた。その後、大森教授が同大学との連絡調整にあたり、社会文化科学研究科の英語教育専門職コースや教授システム学専攻の取り組みにおいて、協力関係を発展させた。教授システム学専攻の取り組みは、上述の大学院GP（2007～2009年度実施）における国際遠隔共同授業プロジェクトに発展し、ノッティンガム大学国際部との戦略的連携により、新規授業科目“Global Education Strategies”（和訳は「グローバル教育戦略論」）の開発・実施へと結実した。この授業科目は、グローバル人材育成の担い手養成のため、国境を越える教育提供や産学連携など高等教育のグローバル化について、この分野の専門家を英語圏から5名以上講師として迎え、講義・教材・課題等すべて英語によるeラーニングで、英国その他海外の学習者とともに異文化コミュニケーション環境で学ぶという画期的な内容と方法を特色とする。

また、2007（平成19）年度から2008（平成20）年度にかけて、当時の阪口薫雄研究・大学改革・社会貢献担当副学長を座長とした国際化推進検討ワーキンググループのメンバーとして大森教授が参画し、「グローバルなアカデミック・ハブ（拠点大学）」を目指す国際戦略の立案及び関連予算要求（2009年度に約1億円の予算措置）に重要な役割を果たし、戦略的連携・人材の流動化・情報発信・英語化の推進を4本柱とする国際化に貢献したことも、教育システム開発部門の成果である。

5 学士課程教育の構築

本学の使命として非常に重要な学士課程教育については、2008（平成20）年度には、全学的な教育方針に関する審議機関である教育会議及びその教養教育改革ワーキンググループにおいて、大森教育システム開発部門教授は、議長提案の基になる提案を行うなど、その審議に積極的に参画し、更に2009（平成21）年度には、教育会議の下に設置された学士課程教育推進委員会（委員長は教育・学生担当副学長、委員は各学部の副学部長及び教務委員長並びに大学教育機能開発総合研究センター長ほか）において、学士課程教育の体系的な構築に向けた改革構想の企画立案に従事するなど、その検討に貢献した。

熊本大学の学士課程教育の構築の取り組みは、教養教育と専門教育の壁を超え、学士課程全体の学習成果を目指すカリキュラム改革である。論理的思考力等の創造的な知性（いわゆる汎用的スキル）及び対人関係・コミュニケーション能力等の社会的な実践力（いわゆるコンピテンシー）の育成は、実社会での重要性にもかかわらず、これまで大学が自覚的に取り組むことは少なかった。本学は、学術を基盤としつつ、これらの学習成果を意識的に涵養しようという試みに着手したのである。学習成果の修得状況を電子データとして蓄積するeポートフォリオ・システムを開発し、学生が履修や就職活動にあたり、また、教員が指導にあたり活用できるようにすることを目指し、その利用を通じ、学生・教員双方が学習成果とカリキュラムとの結びつきを意識することも狙った。

これと関連し、文部科学省の大学教育支援事業（GP）である大学教育推進プログラムの取り組みとして2009（平成21）年度に採択された「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築（創造的知性と実践力というゴールから設計する教育の質保証）」の推進にあたっては、上述の審議・検討と連動しながら、大森教育システム開発部門教授が申請書の作成及びヒアリング審査への対応に主要な役割を担い、採択後は調査・研究開発等の取り組みを推進してきた。GP取り組みの実施体制として、教育・学生担当副学長の下に大学教育機能開発総合研究センター、eラーニング推進機構及び総合情報基盤センターを含む学内組織の連携によって調査・研究開発を行う体制が整備されたが、その実施体制の企画・調整においても大森教授が中心的な役割を果たした。

6 その他

このほか教育システム開発部門は、大学教育機能開発総合研究センター主催の21世紀型大学教育セミナーの創設、同セミナー及びeラーニング連続セミナー（同センターとeラーニング推進機構及び総合情報基盤センターの共催）の一部の開催企画、教育の質保証や教育政策・戦略等に関する研究開発、教養教育におけるキャリア教育の拡充、高等教育とグローバル化に関する研究など、熊本大学における教育改善・改革及び全国の高等教育への貢献

のため、さまざまな活動を展開してきた。

第2項 FD・教育評価部門

FD・教育評価部門の業務の大部分は、各種委員会と緊密な連携をとりながら遂行されてきたので、年度をおって、歴史を記載することにする。

1 2003(平成15)年度

本部門教員は実質的には専任ではなく学部との併任であって、学部の授業をそのまま担当していたため、時間の面で大きな制約がある中で、全学のFD委員会委員、大学教育委員会第三部会委員、教養教育実施会議委員、教養教育実施会議企画・運営委員会委員、九州地区一般教育協議会委員等として活動した。2003(平成15)年度FD活動計画等の報告書を作成した。特に全学のFD委員会委員としては、FD委員会主催の第4回熊本大学FDシンポジウム「学生たちは正しく評価されているのか」(2003年10月31日開催)において、大学教育研究の第一人者である寺崎昌男東京大学名誉教授に講演を依頼し、その講演会の司会を務めた。そして講演会後の討論会「学生たちは正しく評価されているのか」ではパネリストとして発言した。次いで、本センター主催の第5回FD研究会(2004年2月20日開催)では、山本眞一筑波大学大学研究センター長の講演「法人化後の国立大学におけるFD及びSDのありかた」の後のシンポジウム「FD、SDのあり方をめぐって」において司会を務めた。また、大学教育委員会第三部会委員として、そして本センターのプロジェクト研究の1つとして、本学の成績評価等に関する基礎的な調査研究を行った。

一方、2003(平成15)年8月8日に、全国に先駆けてワークショップを取り入れたFD活動を実施してきている北海道大学の実態について、担当者に対する聞き取り調査を行った。同年10月15日～17日には、第41回全国学生指導研究集会(高知大学)に参加し、FDに関わる情報を蒐集した。

2 2004(平成16)年度

前年度に引き続き、本部門教員の1人は学部の教育の一部分を担っていたが、全学の教育委員会、教育委員会評価・FD専門委員会、教育委員会企画・実施専門委員会、大学評価企画・実施会議、大学評価企画・実施会議教育評価専門委員会、教育成果検証システム会議、教養教育実施会議、教養教育実施会議企画・運営委員会、教養教育実施会議基礎セミナー・学際科目委員会、教育政策研究会等に関与して活動した。

各種委員会への出席だけでなく、全学の教育委員会やその下部組織である評価・FD専門委員会において立案・報告等を行った。特に2004(平成16)年5月6日開催の教育委員会においては、成績評価の厳格化・一貫性に関して、全国の大学での実施状況を調査した結果と問題点を報告した。第1回教育委員会評価・FD専門委員会(6月7日開催)においては、中期目標・計画に従って2004年度から全学的に実施する「学生による授業評価」について、前年度までの大学教育委員会における検討、本学各部署における取り組み、他大学において使用されているアンケート票等を踏まえて、アンケートの質問項目(案)を作

成し、報告した。その後、第2～5回（7月5日、9月24日、10月4日、11月2日開催）の同委員会において、各部局の意見等を受けて改訂したアンケート票(案)を示して説明した。その結果、同年11月にはアンケート票の全学共通の質問項目が確定した。また、本アンケートは授業改善を目的とするので「授業改善のためのアンケート」と呼ぶこと、本アンケートの実施要領（授業改善を目的としたFD活動を行うことまで含んでいる）なども同委員会において提案してきた結果、同じく11月には確定した。更に、第7回（2005年1月7日開催）の同委員会においては、教育審議会から付託された課題「教育成果の継続的な検証・評価のために必要なシステムの構築」に定めるために、「教育の成果の検証システムと関連情報の集積(案)」を提案して説明した。この案は、第8回・第9回（2月7日、3月14日開催）の同委員会においては、各部局の意見等を受けて改訂した経緯を説明した後に策定された。

教養教育実施会議企画・運営委員会においては、「教養教育におけるFD研究会2004」（2004年10月29日）の企画・運営に携わり、『「教養教育に関するFD研究会2004」教科集団別分科会実施報告』を年度末に発行した。

3 2005（平成17）年度

前年度に引き続き、全学の教育委員会、教育委員会評価・FD専門委員会、教育委員会企画・実施専門委員会、大学評価企画・実施会議、大学評価企画・実施会議教育評価専門委員会、教育成果検証システム会議、教養教育実施会議、教養教育実施会議企画・運営委員会、教養教育実施会議基礎セミナー・学際科目委員会等に関与して活動した。

各種委員会への出席だけでなく、全学の教育委員会やその下部組織である評価・FD専門委員会において立案・報告等を行った。特に第2回教育委員会評価・FD専門委員会（6月20日開催）において、「授業改善のためのアンケート」結果の全学的な集計・分析については、大学教育機能開発総合研究センターの本部門で行い委員会へ逐次報告することが決定して以降は、第3回委員会（7月25日開催）では2004（平成16）年度後学期実施分、第4回委員会（9月5日開催）では2005（平成17）年度前学期実施分など、毎回続けてアンケート結果の集計・分析に関する報告を行った。それらの結果は、『熊本大学「授業改善のためのアンケート」実施報告書』の全学部分にまとめ、更に2月・3月には本報告書全体を編集した。また、第8～10回委員会（2006年1月18日、2月15日、3月15日開催）では、各部局の意見等を受けて継続して授業改善を検証していくことを重視したアンケート票の部分的な改訂に取り組み、質問文、回答選択肢の一部分の修正を提案した結果、確定された。

また、FDの業務の一環として、10月31日開催の「教養教育に関するFD研究会2005」において、「教養教育における『授業改善のためのアンケート』結果の総括」というテーマで報告した。3月末には、2005（平成17）年度教育改善推進費報告書『成績評価の一貫性・厳格性に関する調査研究』をまとめた。更に、『「教養教育に関するFD研究会2005」教科集団別分科会実施報告』を年度末に発行した。

4 2006（平成18）年度

全学の教育委員会、教育委員会評価・FD専門委員会、教育委員会企画・実施専門委員会、大学評価企画・実施会議、大学評価企画・実施会議組織評価ワーキンググループ、教

養教育実施会議、教養教育実施会議企画・運営委員会、教養教育実施会議基礎セミナー・学際科目委員会等に関与して活動した。

特に教育評価については、全学の第4回教育委員会企画・実施専門委員会(10月25日開催)において、教養教育の2004(平成16)年度・2005(平成17)年度の成績評価データを分析し、報告した。大学全体の教育の質保証システムの構築に関して、教育委員会評価・FD専門委員会や大学評価会議組織評価ワーキンググループの議論に加わることで貢献した。

FDについては、愛媛大学教育・学生支援機構の佐藤浩章准教授を招いて、「第6回熊本大学21世紀型大学教育セミナー『大規模クラスの教え方のコツ』」(2007年11月9日)を開催した。また、第6回教育委員会評価・FD専門委員会(2007年1月23日開催)における議決に基づいて、3月に『熊本大学「授業改善のためのアンケート」実施報告書』(2005年度後学期実施分)の全学部分をまとめ、報告書全体を編集した。更に、「教養教育に関するFD研究会2006」において、「授業改善のためのアンケート」結果(2005年度後学期・2006年度前学期実施分)の集計・分析を行い、各教科集団のための配付資料を作成した。

中期目標・中期計画(教育)における2006(平成18)年度計画については、本センターや教養教育のFD及び教育評価に関わる実施・取り組みに関する報告書を2007(平成19)年2月に提出した。

第2回教育委員会評価・FD専門委員会(6月26日開催)における委員長からの要請を受けて、2007(平成19)年度の組織評価、2008(平成20)年度の法人評価、2009(平成21)年度の認証評価について、全学的見地からの報告書を作成することになった。

教養教育実施会議企画・運営委員会においては、「教養教育におけるFD研究会2006」(2006年9月22日)の企画・運営に携わり、『「教養教育に関するFD研究会2006」教科集団別分科会実施報告』を2007(平成19)年1月に発行した。

5 2007(平成19)年度

全学の大学評価会議教育評価委員会、大学評価会議組織評価ワーキンググループ会議、教育会議FD部会、教育会議教養教育改革ワーキンググループ会議、教務委員会、教養教育実施委員会、教養教育実施委員会企画・運営委員会、教養教育実施委員会基礎セミナー・学際科目委員会等に関与して活動した。

特に教育評価に関する業務の一環として、大学教育機能開発総合研究センターと教養教育実施機構の組織評価に関して、センター長とともに、自己評価書における個々の項目の執筆と全体のとりまとめ作業を行った。当部門では、大学教育機能開発総合研究センターは3項目、教養教育実施機構は14項目の観点について自己評価書をまとめた。次に、その組織評価の教育評価に関して検討し、改善勧告のための基礎資料を作成した。

FDについては、部門として、「教養教育に関するFD研究会2007」(2007年9月27日開催)の計画から実行までの全過程に関与し、その段取りの決定等を行っただけでなく、「授業改善のためのアンケート」結果(2006年度後学期・2007年度前学期実施分)を分析して、FD研究会の全体会と教科集団別分科会のために配付資料を作成した。2008(平成20)年1月には、『「教養教育に関するFD研究会2007」教科集団別分科会実施報告』を発行した。また、第1回教育会議FD部会(12月27日開催)における議決に基づいて、6月に『熊本大学「授業改善のためのアンケート」実施報告書』(2006年度前学期・後学期実施分)の全学部分をま

とめ、報告書全体を編集した。

一方、中期目標・中期計画（教育）における2008（平成20）年度・2009（平成21）年度について、本センターや教養教育のFD及び教育評価に関する計画書を2008年2月に提出した。

6 2008（平成20）年度

全学の認証評価委員会、教育会議、教育会議FD・教育評価部会、教育会議教養教育改革ワーキンググループ会議、教務委員会、教養教育実施委員会、教養教育実施委員会企画・運営委員会、教養教育実施委員会基礎セミナー・学際科目委員会等に関与して活動した。

FDに関しては、まず全学の「授業改善のためのアンケート」結果を年度ごと及び経年的に分析し、『熊本大学「授業改善のためのアンケート」実施報告書』（2007年度前学期・後学期実施分）の全学部分にまとめることに引き続き取り組んだ。加えて、「授業改善のためのアンケート」等の授業評価の実施方法について検討を進めた。

2008（平成20）年度はまた、「授業研究や授業参観による多様な教育方法の研究と「優れた授業」の特徴の共有」というテーマを設定し、「教育方法の改善を図るため、FD研修会・公開模擬授業・教員相互授業参観などのFD活動を強化拡充する」という現行の中期計画を念頭に、調査研究に取り組んだ。調査研究結果に基づき、FD活動の一層の充実を目指して教養教育に同年度から導入された授業参観を、教養教育実施委員会企画・運営委員会FD研究会部会において関係者と連携して4つの優れた授業について行った。そこで得られた「優れた授業」の要素は、「教養教育に関するFD研究会2008」（2008年9月26日開催、図2）において報告され、学生からの評価の高い「優れた授業」の特徴は授業の種類や形態にかかわらず確実に存在し、特にわかりやすさの工夫、熱意の高さ、また学生の有意義

の高さを裏付ける具体的な授業の諸側面が確認された。そして、優れた授業を実践している授業者はいずれも相当の時間をかけて授業の準備をし、小テストの採点や学生からの質問への回答などを行っており、双方向性を図ることで教育の効果をあげていることが明らかになった。部門として、「教養教育に関するFD研究会2008」の計画から実行までの全過程に関与し、その段取りの決定、参観の対象となる授業の抽出、授業者との打合せ、授業参観及び授業後のカンファレンス等を行っただけでなく、その全体会では、参観した授業を分析した成果及び「授業改善のためのアンケート」結果（2007年度後学期・2008年度前学期実施分）の分析結果を報告した。また、それに加筆・修正を行って、『大学教育年報』第12号（大学教育機能開発総合研究センター発行、



図2 「教養教育に関するFD研究会2008」チラシ

2009年3月)に掲載した。更に、『「教養教育に関するFD研究会2008」教科集団別分科会実施報告』を2009(平成21)年1月に発行した。

また、理学部FD委員会と連携して、6月の同学部の前学期の授業参観に参加した。事前打合せを通して参観対象授業と授業担当者の教育観や授業展開について理解を深めた上で授業参観し、参観終了後に、助言等をまとめた『授業参観報告書』を同学部FD委員会委員長に提出した。

更に、教育評価については、大学機関別認証評価自己評価書の中の「基準9教育の質の向上及び改善のためのシステム」の自己評価(観点ごとの分析、優れた点及び改善を要する点、自己評価の概要)を担当し、執筆した。

7 2009(平成21)年度

全学の認証評価委員会、教育会議、教育会議FD部会、教務委員会、教養教育実施委員会、教養教育実施委員会企画・運営委員会、教養教育実施委員会基礎セミナー・学際科目委員会等に関与して活動した。

結果を年度ごと及び経年的に分析する2008(平成20)年度の手法を踏襲し、更に本年度は、学部間で異なると予想されるアンケート結果の特徴的な傾向を抽出して『「授業改善のためのアンケート」実施報告書』(2008年度前学期・後学期実施分)で報告することに取り組んだ。また、前年度から継続して、「授業改善のためのアンケート」の質問や実施回数等についての改訂に向けて検討した。

「教養教育に関するFD研究会2009」は、前年度に引き続いて授業参観がテーマとなった。「授業改善のためのアンケート」において学生の評価の高かった授業を、教科集団幹事や教養教育実施委員会企画・運営委員会FD研究会部会委員などが参観し、その優れた点をFD研究会全体会で報告し、優れた授業の特徴を共有し、一層の授業改善に資することを目指した。調査・研究結果に基づき、教養教育実施委員会企画・運営委員会FD研究会部会において関係者と連携して2つの優れた授業について授業参観を実施した。この2つの授業に共通する特徴として、同系列・教科集団の授業よりも「双方向性」「熱意」、また「有意義度」が高く、「わかりやすくする工夫」「予習・復習など」に加えて「関心・問題意識」についても高い評価を得ているということが挙げられた。授業参観について及びそこで得られた「優れた授業」の特質は、「教養教育に関するFD研究会2009」(2009年9月29日開催)において報告された。優れている点として、練られた授業計画、効果的な資料の活用、双方向性への配慮、授業時間外の学習を促進し補助するための工夫などが明らかになった。部門として、「教養教育に関するFD研究会2009」の計画から実行までの全過程に関与し、その段取りの決定、参観の対象となる授業の抽出、授業者との打合せ、授業参観、授業後のカンファレンス等を行うとともに、『「教養教育に関するFD研究会2009」教科集団別分科会実施報告』を2010(平成22)年1月に発行した。

また、理学部FD委員会と連携して、11月に同学部の後学期の授業参観に参加した。事前に送付していただいた資料をもとに参観対象授業と授業担当者の教育観や授業展開について理解を深めた上で授業参観を実施し、事後カンファレンスに参加した。参観終了後に、助言等をまとめた『授業参観報告書』を同学部FD委員会委員長に提出した。

更に、今後のFDのあり方について検討するために、岡山大学教育開発センターの橋本

勝教授を招いて、「第10回熊本大学21世紀型大学教育セミナー『学生と教育を創る—学生参画型FDによる大学の活性化—』」（2010年2月22日）を開催した。また、熊本保健科学大学（報告者：向井良人氏）と合同で、第7回大学教育機能開発総合研究開発センターゼミナール「授業アンケート—学生の回答が語るもの—」（2010年3月19日）を開催した。

第3項 カリキュラム開発部門

1 カリキュラム開発部門

(1) 職務及び構成

カリキュラム開発部門は、熊本大学大学教育機能開発総合研究センター規則第3条のうち、教養教育のカリキュラム開発に関すること、教養教育及び専門教育の有機的連携に関すること、学部教育及び大学院教育との連携に関することを主に担当している。センターにおける具体的な職務として、現在は、①教養教育に関する開講計画の作成、②初年次教育に関する調査研究・企画・運営、③新任・転任教員研修会の企画・実施、④TA（ティーチング・アシスタント）研修会の企画・実施、⑤授業改善・教育改善に関する調査研究及び企画・支援（熊本大学ティーチング・オンライン「KU：TO」の開発など）、⑥センターの広報（センターニュースレターの企画・編集、センターウェブサイトの企画・運営など）などに取り組んでいる。

カリキュラム開発部門全体としては4名の教員が在籍しているが、CALL担当を除くと2名の体制である。

(2) カリキュラム開発部門設置、教養教育カリキュラム改革（2003年度）

カリキュラム開発部門（CALL担当を除く）は、2003（平成15）年の大学教育機能開発総合研究センター発足と同時に、山田雅彦教授、本間里見助教授による体制でスタートした。この年は、教養教育カリキュラム改革という大きな課題に取り組んだ1年でもあり、本部门も、「21世紀型熊本大学教養教育プログラム」とその実施体制の構築に、大学教育委員会委員（山田教授）、同第一部会委員（山田教授・本間助教授）として携わった。その過程と成果は、熊本大学教育委員会『本学における大学教育の課題について 21世紀熊本大学教養教育プログラム—新しいカリキュラムの基本的枠組みに関する報告—』に看取できる。

改革と連動して、教養教育における総合系及び学際系科目に関する研究、初年次教育に関する調査研究などにも取り組んだ。その成果は、山田雅彦「21世紀熊本大学教養教育プログラムの構築と今後の課題—教育目標の明示と主題科目Ⅰ・Ⅱの設置を中心に—」、本間里見「米国における一年次教育の取り組み—米サウスカロライナ大学ユニバーシティ101を事例として—」、山田雅彦・本間里見・木崎安和・松田博貴「教養教育における総合系及び学際系科目に関する研究の着手」としてまとめられ（『大学教育年報』第7号に掲載）、学内外へと発信された。また、基礎セミナー委員会が作成作業を行った基礎セミナーの「共通指導マニュアル」作成にも参加した。

(3) 教養教育新カリキュラム（2004年度）

続く2004（平成16）年度は、新たな教養教育カリキュラムのもとでスタートした。カリキュラムとともに実施体制が改められ、カリキュラム開発部門の教員は、教養教育実施会

議及び同教務委員会、基礎セミナー・学際科目委員会に委員として参加することとなった。

基礎セミナーについては、カリキュラム改革に伴い、その内容及び位置づけが変更されたことを受け、引き続き科目のあり方や「共通指導ガイドライン」の策定について議論が重ねられ、本部門もこれに参加した。その過程では、基礎セミナー・学際科目委員会として、基礎セミナーアンケート調査を行っている。これは、「共通指導マニュアル」の効果検証と新体制下での基礎セミナーの実施状況把握を企図するものであり、その結果は、本間里見「2004年度『基礎セミナー』アンケート調査報告」として、『大学教育年報』第8号に掲載、報告されている。

また、教育・学生担当の副学長を議長とし、熊本大学の「中期目標・中期計画」の教育に関する年度計画への対応や教育関連の検討事項について審議を行う教育委員会に山田教授が、学長の下に置かれ熊本大学の教育戦略について調査研究を行う教育政策研究会に山田教授・本間助教授が、それぞれ参加し、全学的な教育活動の企画・実施・支援に従事した。

研究活動としては、教育研究改革・改善プロジェクト（学長裁量経費）を得て、「大学教育における一年次教育の実態と課題に関する調査研究」（本間助教授）、「学際系・総合系科目及びキャリア科目等、21世紀型科目の新たな創出と運営に関する研究」（山田教授）などに従事している。

（4）新カリキュラムの形成的評価と学士一貫教育の展望（2005年度）

2005（平成17）年度は、前年度の新カリキュラム実施を踏まえ、その改善のための調査研究に従事した。重点配分経費（教育特別経費）を得て実施された「学士一貫教育の実現に向けた『21世紀熊本大学教養教育プログラム』の修正と改善に関する総合研究」は、山田教授が研究代表者となり、センター併任教員である黨武彦助教授（教育学部）、鈴木寛之助教授（文学部）の協力を得て進められた。その成果は、山田雅彦「21世紀教養教育プログラムを応用した学士課程教育の可能性－現行制度を改変する際の基本的スタンス－」、黨武彦「教育学部社会科教育における学士一貫教育カリキュラムについて－初年次教育・教養教育のあり方を中心として－」、山田雅彦「学士課程教育の充実に向けた新潟大学の先進的取組みの紹介－ベンチマーク・システムと副専攻制度を中心に－」、鈴木寛之「教養教育に関する総合大学の近年の改革実践－九州大学と山口大学の場合－」として著され、報告書にまとめられている。

そのほかにも、山田教授は、教育委員会企画・実施専門委員会において「厳格で一貫した成績評価」への対応に、本間助教授は、教育・学生担当副学長を座長として新たに立ち上がったフロンティア教育プロジェクト研究会において新しい教育方法の開発に、それぞれ取り組んだ。

なお、2006（平成18）年3月をもって、山田教授は京都女子大学文学部に転出した。

（5）KU：TOの構築（2006年度）

2006（平成18）年度は、学士課程科目と連携した導入教育モデルの方策に関する調査研究に取り組んだ。新たに本部門のタスクとして、前年度のフロンティア教育プロジェクト研究会の成果として制作された、教育方法や授業改善のためのオンライン版ハンドブック「熊本大学ティーチング・オンライン（Kumamoto University Teaching Online:KU:TO[キュート]）」の管理及び運用が加わった。

KU:TOは、熊本大学の教員の教育支援を目的とするものであり、授業方法の改善と新しい授業方法の導入、教員のコミュニティ形成支援を目的として制作された。そのコンテンツは、①新しい授業方法の導入（10分でわかるPBL、PBLの事例紹介、10分でわかるLTD、双方向授業を目指して、FEP特別講演記録）、②授業改善の諸問題への対応（こんなときどうする？みんなでつくる虎の巻、学生アンケートから考える授業改善、シラバスの書き方、ゼロからの授業デザイン）、③授業方法改善のためのリンク集（授業改善、PBL関連、学習支援、LTDなどそのほかの教育関連情報）から構成されている。一連の開発プロセス及び狙い、内容等は、本間里見「授業方法改善のための学内支援サイトKU:TOの構築」（『大学教育年報』第10号）としてまとめられている。また、小冊子「熊本大学ティーチング・オンラインKU:TO」を作成し、広報に努めた。

また、新たに刊行した「センターニューズレター」の企画・編集も、本部門が担うこととなった。

2006（平成18）年度は1名での体制が続いたが、2007（平成19）年3月、渡邊あや助教授が着任した。

（6）全学の授業改善・教育改善の取り組みの企画・実施（2007年度）

2007（平成19）年4月、学校教育法の一部改正により助教授の職階が廃され、新たに准教授が置かれることとなった。そのため、本部門の2名の助教授も職名が准教授へと変更された。

同年9月には、新たな取り組みとして、「新任・転任等授業設計研修会」をスタートさせた。本学において、教員のライフコースに応じた職能開発を組織としてサポートする体制が十分に整備されていない状況に鑑みて企画されたものである。「大学設置基準等の一部を改正する省令（2007年文部科学省令第22号）」により、2008（平成20）年度から「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と課されることも視野に入れ、この時期の開催となった。その後、名称を「新任・転任等教育研修会」へと改め、実施時期・期間・内容等に一部修正を加えながら、現在まで毎年開催されている。

同種の取り組みとして、2008（平成20）年1月にTA（ティーチング・アシスタント）懇談会を開催した。懇談会は、TAの心得と役割についてのレクチャー、TA経験者による経験談、TAとして問題に直面した際の対処法を考えるワークショップという構成で実施された。現在は、「TA研修会」と名称を変えているが、構成についてはスタート時から大きな変更はなく、実施してきている。

2008（平成20）年3月には、全学の教育改善・授業改善の支援を目的として、小冊子『KU Teaching』シリーズをスタートさせた。第1弾として『シラバス作成編』、第2弾として『TAハンドブック編』をそれぞれ刊行した。『TAハンドブック編』は、1月に開催したTA懇談会のワークショップの成果を活用するとともに、TA経験者である大学院生の協力を得て企画・編集を行った。

また、教育・学生担当副学長のもとに組織された教養教育改革ワーキンググループに、本間准教授・渡邊准教授の両名が参加した。

（7）9月入学に関わる調査研究と教養教育改革（2008年度）

2008（平成20）年度は、9月に新任・転任等授業設計研修会とTA研修会を企画・開催し

た。また、昨年度に引き続き教養教育改革ワーキンググループに参加し、教養教育の現状について調査研究を行った。

研究活動としては、引き続き初年次教育についての調査研究に従事した。そのプロセスでは、基礎セミナーの共通講義として、キャリア支援課の協力を得て、新たに「初年次生のためのキャリア・ガイダンス」の企画・開発を行った（実施は2009年度）。また、2008（平成20）年度概算要求が認められ予算措置された「9月入学を実施する特色ある教育プログラム及びシステムの開発」事業推進のために設置された教育学生担当副学長を座長とする「教育プログラム開発研究会」に参加し、国内外の先進的事例の検討などの調査研究に従事した。

また、『KU Teaching』シリーズ第3弾として、eラーニング推進機構の協力を得て『ICT活用編』を企画・編集した。

（8）学士課程GPへの参画（2009年度）

2009（平成21）年度は、新任・転任教員等教育研修会を6月に開催した。これは、参加者からの早期実施の希望を受けたものである。一方、TA研修会については、前年同様9月に実施した。

KU：TOについては、経年による情報の劣化や新規ニーズへの対応の必要性に鑑み、eラーニング推進機構の協力を得て、全面リニューアルに着手した。また、センターウェブサイトについてもリニューアルすることとし、改訂作業を行った。ウェブサイトの英語版については、全学的な取り組みの中で新たに整備され、対外的な情報発信の幅が広がった。

研究活動としては、2009（平成21）年度文部科学省大学教育推進プログラムに採択された「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築－創造的知性と実践力というゴールから設計する教育の質保証－」に関わる調査研究に従事した。

また、この年、学士課程教育改革を目的として教育・学生担当副学長を議長として設置された学士課程教育推進委員会に、本間准教授が委員として参加した。

2 CALL担当

カリキュラム開発部門にCALL（Computer Assisted Language Learning：コンピュータ支援語学学習）担当が置かれている。カリキュラム開発部門の業務は、熊本大学大学教育機能開発総合研究センター規則第3条（業務）第1号から第4号までに規定されており、CALL担当は第4号の「CALL教育に関すること」を中心の業務としている。

2001（平成13）年4月に開始した新カリキュラムによる教養科目としての英語科目の1つとしてCALL教材を用いた英語授業が導入された。このため、CALLシステムの管理及びCALL教材を用いた授業の円滑な展開、更には関連システムの開発などを担当する部署として設けられた。CALL担当として同年10月に公募により教員2名が採用されたが、CALL担当は大学教育機能開発総合研究センターが設置される2003（平成15）年3月までは文学部CALL教育室に所属していた。更に、2002（平成14）年4月にはCALLシステム管理を業務とする事務職員が採用された。その後、2003（平成15）年4月に大学教育センターの研究部を引き継ぐ形で省令施設として設置された大学教育機能開発総合研究センターのカリキュラム開発部門に配属されCALL担当となった。2004（平成16）年4月にはCALLシステム管理を業務とする事務職員が学務部教務課学務情報係へ転出したが、引き続き業務を担当し

表1 カリキュラム開発部門（CALL担当）の歴代担当
教員一覧

氏名	在任期間	転出先
安浪 誠祐	2001年10月～ 現在	
柏木 治美	2001年10月～2004年3月	神戸大学
高橋 幸	2004年4月～2009年3月	京都大学
合田 美子	2010年4月～ 現在	

2001年10月、文学部CALL教室にCALL担当が発足して以降

学期19コマ)の教室として運用が開始された。導入された教材はALC教育社の「ALC NetAcademy」で、「スタンダードコース」と「初中級コース」のうち前者を教材とした。CALL教室は授業と授業時間外の自習のために利用されたが、教材へのアクセスはこの3教室からのみであった。2002(平成14)年4月からは全学部2年生対象の選択必修科目英語C-1-4(1週間当たり前学期9コマ)及びC-2-4(1週間当たり後学期9コマ)の教室として利用を開始した。導入教材はe-sia社の「e-sia」であった。

この2つの授業では、学習者の主体的な学習を促すために、1年生用教材及び2年生用教材には学習ノルマが設定された。学習ノルマを達成するには、授業時間中の学習のほかに授業時間外の自習が必須のものとされる。このため、時間・場所を問わず教材にアクセスできるようにすることが必要であり、当初のCALL教室内だけの運用から学内へ、更に学外からの教材へのアクセスを可能にする方向へ拡大した。2002(平成14)年4月からは本荘地区の医学部と大江地区の薬学部のPC端末室からCALL教材へのアクセスを許可した。更に、同年11月からは学内LANからアクセスできるように設定して、学内の学生用の約900台のPC端末のすべてから教材学習が可能となった。2003(平成15)年4月からはCALLサーバへ24時間アクセスできるようにした。更に、2004(平成16)年5月からはVPN(Virtual Private Network: 仮想プライベートネットワーク)接続サービスを開始した。VPN接続設定の方法についてはCALLシステムトップページに掲載したが、設定を希望する学生に対してはCALL担当が設定を行った。これにより、VPN接続設定を施した大学外の学生所有のPC端末から教材へのアクセス及び学習が可能となった。このことにより、学生の教材学習時間が大幅に上昇した。2006(平成18)年4月から全学で統合認証システムが導入されCALL教材へのシングルサインオンが可能となり、VPN接続設定を行うことなく、学外からの教材へのアクセスができるようになった。

2004(平成16)年12月からは、1年生対象のCALL教材の学習日時や学習進捗度などを可視化する「英語学習支援システム」の運用を開始した。このシステムはCALL担当が独自開発したものである。学生は、自分のデータだけでなく、所属しているクラスにおける学習状況、更には履修している学生の中における自分の位置づけを知ることができるため、自分の学習の程度がわかるようになった。更に、授業を担当する教員もクラスの学生だけでなく、ほかのクラスの学習状況を閲覧できるようにしているため、担当クラスの学生への指導も的確に行えるようになった。前述したVPN接続を設定して、学外からも教材にアクセスできる環境を整える学生も増加した。また、2005(平成17)年10月からは2年生対象のCALL教材の「英語学習支援システム」の運用を開始した。

また、2002(平成14)年度学長裁量経費(重点配分経費)を用いた「外国語教育における

ている。担当教員は表1の通りである。

2001(平成13)月3月末にCALL教材を用いた授業を行うために3教室(60名収容可能)が設置され、同年4月から全学部1年生対象の必修科目英語B-2(1週間当たり前学期20コマ・後

総合的基盤整備及びシステム構築に関する研究－WebCTを用いた外国語学習支援システム構築及びその効果的運用に関する研究－」により導入したLMS（Learning Management System：学習管理システム）WebCTを、2003（平成15）年4月からCALL教材を用いた授業の補完システムとして1年間使用した。このシステムを用いてCALL教材の副教材を配信するとともに、カレンダーやメール機能を運用しながらCALL授業の改善策を検討した。2004（平成16）年4月からは、総合情報基盤センターに導入されたWebCTが全学基盤システムとして本格的に運用されることになった。それ以来、CALL教材学習を補完するシステムとしてオンライン英語教材を開発するとともに、これを授業で活用している。

「英語学習支援システム」の構築に関しては2003（平成15）年度「特色ある大学教育支援プログラム」（2004～2006年度）で採択された「IT環境を用いた自立学習支援システム」の一環として行ったが、ほかにも次の2件のシステムを構築した。まず、学生に対して実施した語彙サイズ判定テストのデータを基に、大学英語教育学会（JACET）が策定したJACET8000に準拠した「英語語彙サイズ判定テスト」を開発して2006（平成18）年10月から運用を開始した。このシステムは学生の語彙レベルを判定するもので、CALL教材を用いた授業で使用しているが、過去のテスト結果の履歴が閲覧できるため、学年進行とともに自分の語彙レベルを把握できるようになっている。また、2007（平成19）年10月からCEFR（Common European Framework of Reference for Languages：ヨーロッパ言語共通参照枠）を用いた「英語コミュニケーション能力に関するアンケート」に基づいて作成した「英語コミュニケーション能力診断ツール」システムの運用を開始した。このシステムでは、100項目のCan-Doアンケートに回答することにより得られたデータから、「聴くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」「会話表現」「言葉の質」「使い方」のカテゴリ別にA1（ローレベル）・A2・B1・B2・C1・C2（ハイレベル）のレベルに分けられた能力が判定される。この2つのシステムにより、学生自身が英語の技能達成目標を設定することが可能となった。このプログラムではCASEC（英語コミュニケーション能力判定テスト）を2005（平成17）年10月に試行導入、2006（平成18）年度には本導入を行い、先述したシステムとともに学生の能力判定のデータとして活用された。2008（平成20）年度には大学の予算を得てCASECを運用したが、その後は予算が得られず運用していない。

2001（平成13）年3月末に運用が開始されたCALL教室のパソコンの更新を検討していた頃に、全学のコンピュータシステムが更新を迎えるという情報を得て、CALL教室のPCも更新の対象として認定されるよう「総合情報基盤センター及び事務用並びに附属図書館電子計算機システム」の調達に伴う仕様策定委員会に働きかけ、CALL教室のPC更新も認められた。2007（平成19）年4月からはCALL教室もほかのパソコン室と同様の環境となり、PC60台を設置したパソコン室が3室増えることになり、CALL教材を用いた授業以外でも活用できるようになった。同年9月にはNetAcademy教材サーバを更新するとともにNetAcademy 2へのバージョンアップを行い、これまでの教材に単語学習メニューや小テスト作成ツールが活用できるようになった。

2009（平成21）年4月から「英語B-2再履修登録システム」の利用が開始された。これは、既修外国語集団教務担当が手仕事で行っていたものをオンライン化したものである。システム運用は従来通り教務担当が行うことになっている。

2010（平成22）年3月にはNetAcademy 2に「TOEIC(R)テスト演習2000コース」を追加



図3 CALL英語学習支援システムのトップページ

導入した。このコースはB-2 授業の学習ノルマ教材とすることになったが、利用者登録することによって、学部・学科単位で利用することはもちろん、自習者としても利用することができるものである。

一方、学外に対する地域貢献事業として、2002（平成14）年度から2003（平成15）年度には、熊本大学地域貢献特別推進事業の高大連携推進事業の一環で「ITを活用した英語学習支援」を担当した。この事業では、eラーニングシステムMoodleを用いた英語学習支援を熊本県内

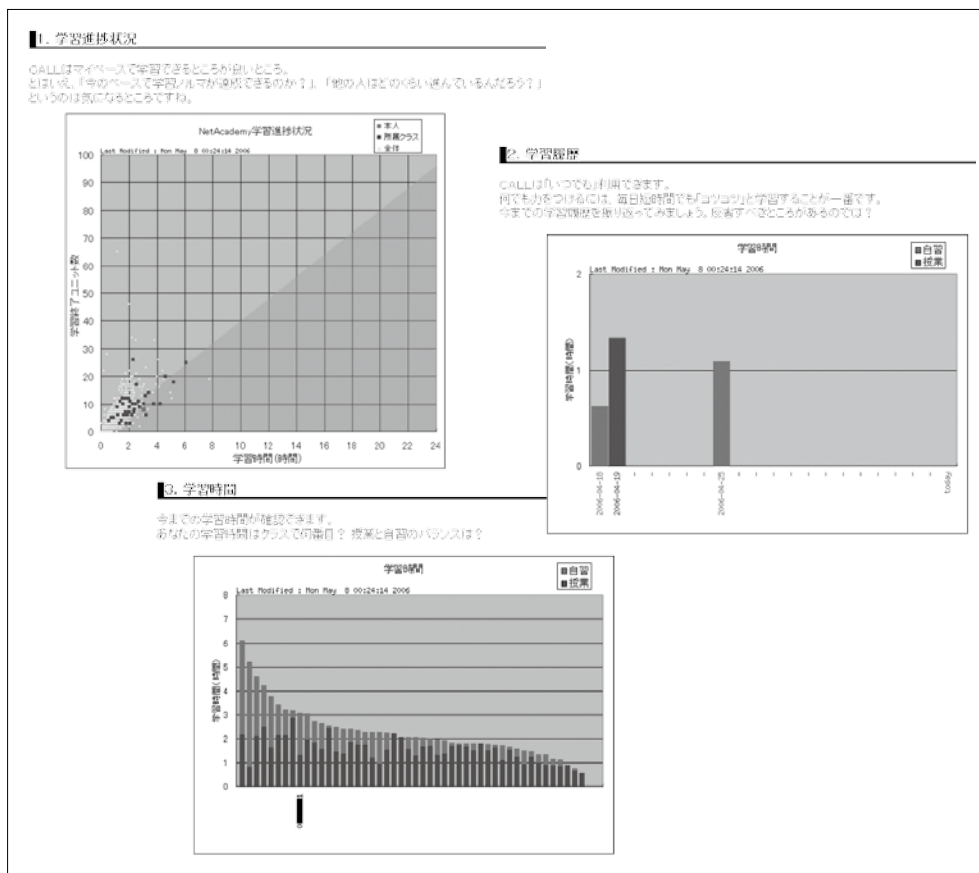


図4 CALL英語学習支援システムの一例

の高校英語教師に対して行うとともに、宇土高校の生徒に対してeラーニングによる英語教材を提供した。2005（平成17）年度から2009（平成21）年度までは、学長裁量経費重点配分経費（地域連携推進経費）により、Moodleサーバを用いた熊本県内の高校に対する英語学習支援及びITを用いた英語学習支援に関する講演などを行った。2006（平成18）年度後期には、宮崎大学医学部ENP（English for Nursing Purpose）プロジェクトに対してMoodleを用いた英語学習教材を用いた遠隔学習支援を行った。2007（平成19）年度から2009（平成21）年度まで宇土高校に対してMoodleホスティングサービスを活用した支援へと発展させた。2009（平成21）年度前期には一橋大学の英語授業のための学習支援を行った。

CALL担当が運用管理しているCALLシステムは、授業を受講する学生だけでなく本学に所属する学生・教職員も利用することができるとともに、学内のPC端末だけでなく学外のインターネットに接続されたPC端末からCALL教材へのアクセスが可能となっている。今後とも、これまでのサービスを維持・発展させながら、英語学習を支援していくこととしている。

第3節 課題と将来への展望

研究センター専任教員は部門ごとに職務内容が規定されてはいるが、これまで、その職務の適切な遂行のみならず、その枠にとらわれることなく、そこから派生する全学の多方面にわたる教育改革施策案の策定に際して、中心的なメンバーとして積極的に参加することが求められてきた。

カリキュラム開発部門では、現行の教養教育プログラムの見直しと新プログラムの実施に際し、先導的な役割を果たすことが求められよう。また、大学教育における初年次教育の実態と課題に関する調査研究及び教養教育における社会連携科目の多様性と今後のあり方に関する調査研究を実施し、基礎セミナー及び社会連携科目の改善・企画・運営に貢献しなければならない。更には、初年次教育から大学院教育に至る多様な教授法について調査研究を継続し、特に学生の自主学習を中心としたPBL（問題基盤型学習法）に関して、国内外教育機関の事例を広く調査するとともに、学内教員用「熊本大学ティーチング・オンライン」KU：TOの充実に努めなければならない。

カリキュラム開発部門のCALL担当教員は、SOSEKI上の学務情報を活用してWebCTとCALLシステムの連携を実現し、その上でCALLシステムの学習履歴情報の可視化及び各学生が確認できるシステムを開発してきた。これにより、学生は自己の学習状況だけでなくほかの履修者との比較ができ、授業担当教員は学生の個別指導のための情報を得ることが可能となった。引き続き、英語教育評価システムの開発・改善に努める必要がある。

FD・教育評価部門では、教育活動評価方法の開発の一環として、本学全体の教育の成果を検証・評価し、継続的に改善するための「教育の成果の検証システム」を構築してきた。また、教養教育実施委員会企画・運営委員会を中心として実施してきた教養教育に関するFD活動において、「授業改善のためのアンケート」結果や成績評価に関する問題点の抽出や改善が教科集団単位で実施されるように取り組んできた。引き続き、授業改善と成

表2 大学教育機能開発総合研究センター担当業務一覧

部門名	担当業務
カリキュラム開発部門	(1) 教養教育のカリキュラム開発に関すること (2) 教養教育及び専門教育の有機的連携に関すること (3) 学部教育及び大学院教育の連携に関すること (4) CALL教育に関すること
FD・教育評価部門	(1) 教育能力向上のための方策の開発に関すること (2) 効果的な教授法の開発及び支援に関すること (3) 教育活動評価方法の開発及び支援に関すること
教育システム開発部門	(1) 教養教育の円滑かつ実効的な実施システムの開発に関すること (2) 学生の学習・生活支援システムの開発に関すること

表3 「21世紀型大学教育セミナー」開催状況一覧

開催年月	テーマ名及び講師
第1回(2005年12月)	「学問主体としての学生を支援する大学教育へ」(講師:金沢大学教育開発・支援センター長 青野透氏)
第2回(2006年1月)	「新潟大学の新学士課程教育システム構築への取り組み-科目区分・分野水準表示法・副専攻制度-」(講師:新潟大学教育開発研究センター長 濱口哲氏)
第3回(2006年10月)	「大学改革と学部教育の再構築」(講師:東京大学名誉教授・中央教育審議会大学分科会臨時委員 天野郁夫氏)
第4回(2007年2月)	「大学改革における評価を考える」(講師:九州大学大学院人間環境学研究院教授 八尾坂修氏)
第5回(2007年5月)	「高等教育の国際化:現在のトレンドと新たなチャレンジ-グローバルな視点から-」(講師:トロント大学オンタリオ教育研究所教授 ジェーン・ナイト氏)
第6回(2007年11月)	「大規模クラスの教え方のコツ」(講師:愛媛大学教育・学生支援機構准教授 佐藤浩章氏)
第7回(2008年4月)	「PISAにおける成功とフィンランドの高等教育」(ユバスキュラ大学教育学研究所高等教育部長 ユッシ・ヴァリマー氏)
第8回(2009年3月)	「学士課程教育の構築とは何か:大学に投げかけられた課題」(講師:神戸大学大学教育推進機構教授 川嶋太津夫氏)「千葉大学の教育改革:学士課程教育への取組を中心に」(講師:千葉大学教育担当理事 北村彰英氏)
第9回(2009年5月)	「学士課程教育の構築:現状で何が問題で、どのように改革すべきか-お茶の水女子大学の改革」(講師:前お茶の水女子大学学長・共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 郷通子氏)
第10回(2010年2月)	「学生と教育を創る-学生参加型FDによる大学の活性化」(講師:岡山大学教育開発センター教授 橋本勝氏)
第11回(2010年9月)	「教育改革と教職員能力開発を推進するためのしくみ作り-愛媛大学の現状と今後-」(講師:愛媛大学学長 柳澤康信氏)
第12回(2010年10月)	「就業力育成の観点からみた熊本大学の課題」(講師:株式会社リアセック取締役COO 松村直樹氏)

績の厳正化に資するよう努めなければならない。

教育システム開発部門では、教育プログラムの開発、教育の質保証、教育政策・戦略等に関する研究開発を進め、教養教育におけるキャリア教育の拡充、全国有数の採択数を誇る教育GP等の申請支援、教養教育を含む大学教育の質保証システムの構築、21世紀型大学教育セミナーの企画、学生の自立学習を促進するeラーニングに関する政策立案及びセミナー開催、人文社会科学系大学院における新専攻の設置等に貢献してきた。今後も、教養教育や全学の学習・学生支援を含む教育システム開発に継続して努めることが求められるよう。

センター専任教員は他分野においても、教育政策研究会の主な構成員として参画し、人文社会科学系大学院の統合再編構想に基づく教育プログラム・教育研究組織の構築に関する調査・研究・助言等を行ってきた。特に、専門職コースを構想し、社会のニーズに対応するコース設定を提言するとともに、同研究科教授システム学専攻の設置に際しても、センター教員は初期の構想段階から関わり、設置後は専任教員として先導的役割を果たしてきた。多様な職務を果たすことが求められる中で、バランスに配慮しつつ、大学院教育にも貢献しなければならない。

専任教員を配置した大学教育機能開発総合研究センターの設置から、2011(平成23)年3月で8年が経過したことになる。本学の教育全般を全学的観点から恒常的に責任をもって調査研究し、本学の教育改革に資する機関として期待される機能を果たしてきたものと自負するが、これまでの調査研究及び教育改革をめぐる議論を通じて、新センターとして今後更に検討すべき本学の教育課題も見えてきた。また、それにとどまらず、高大連携など本学を取り巻く検討課題は多い。もし新センター設置を躊躇していたら、法人化後の本学はある種の遅れをとることになったであろう。本センターは今後も、本学の強力なシンクタンクとして機能しなければならない

が、そのためには、本学の課題に真摯に向き合うことができるような組織体制作りを常に心がけねばならない。場合によっては、大幅な組織再編もあり得ると考えるべきであろう。

表4に歴代大学教育機能開発総合研究センター長とその在任期間を示す。

表4 歴代大学教育機能開発総合研究センター長

氏名	在任期間
石田 昭夫	2003年4月～2004年3月
長谷 義隆	2004年4月～2006年3月
吉玉國二郎	2006年4月～2008年3月
岡部 勉	2008年4月～2012年3月

参考文献

- 1 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター年次報告書編集委員会『大学教育』第7号(2004年)
- 2 熊本大学大学教育研究センター年次報告書編集委員会『大学教育』第1号(1998年)
- 3 熊本大学大学教育研究センター広報誌編集委員会『パイディア』vol. 1(1997年)